

プロフィール

東洋エンジニアリング株式会社 (TEC) は、1961年の創業以来40年以上にわたり、プラントエンジニアリング分野を中心に、先進の総合エンジニアリング技術力とプロジェクトマネジメント能力を背景にグローバルな舞台でプラント建設を手がけており、その数は世界50カ国、1,300基以上に上っています。

今日では、広範な分野での産業施設・製造設備の設計、調達、建設ならびに関連する技術サービスの提供から、IT技術を核とした経営・業務コンサルティング、システムの設計・構築などのプロジェクトに至るまで、お客様の企業価値の創出と革新に貢献する総合エンジニアリングビジネスを展開しています。

さらにTECは、自社開発技術を有するライセンスオーナーとしての高い技術力と、コントラクターとして国内外

で豊富な経験・実績を持つ強みを活かし、新しい仕組みを創造していく“知恵”を武器に、新プロセスの開発・商品化段階から保守・運営に至る、お客様の企業活動のライフサイクルすべての領域にわたって、ソリューションを提供しています。

今後も、より高次元での品質・安全・納期ニーズにお応えするため、TECは全社的な取り組みでのプロジェクトの管理体制を徹底するとともに、高い能力を持つ人材集団の開発と育成に努めてまいります。

TECは“お客さまと一緒に創る”という“共創”をキーワードに、お客さまの最大の満足と成功を自らの喜びとし、共に繁栄し成長していきたいと考えています。

目次

主要財務指標（連結）.....	1
株主の皆さまへ.....	2
営業の概況	
EPCソリューション 海外事業本部：ガス・石油.....	8
EPCソリューション 海外事業本部：石油化学・化学.....	9
EPCソリューション 国内事業本部.....	10
eソリューション eソリューション事業本部.....	11
ネットワーク.....	12
役員一覧／株主メモ.....	13

●将来予測に関する記述について

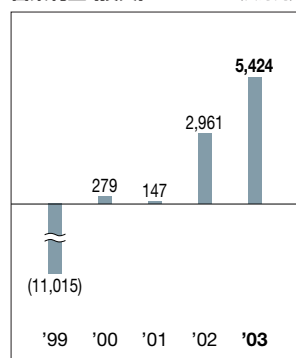
本年次報告書には、将来予測に関する記述が含まれています。これらの記述は当社経営陣による現時点での見通しに基づいており、予期せぬ事象の発生及び経営環境の変化に影響を受けます。従って経済情勢、事業構造、競争状態、技術動向、公的規制の他、各種要因の変化により、実際の業績は本年次報告書の記述とは異なる可能性があります。

主要財務指標（連結）

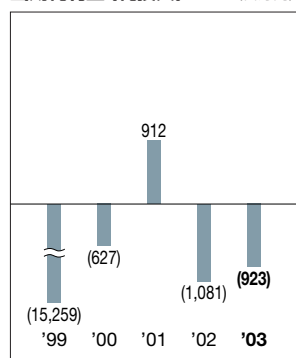
(単位：百万円)

	2003年3月期	2002年3月期
完成工事高	179,168	158,963
受注高	195,160	131,211
受注残高	307,817	300,636
当期純損失	923	1,081
総資産	199,494	196,177
株主資本	29,694	30,906
1株当たり当期純損失(円)	5.27	6.15

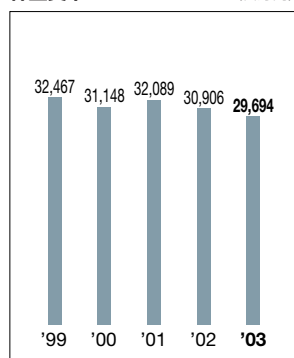
営業利益(損失) (百万円)



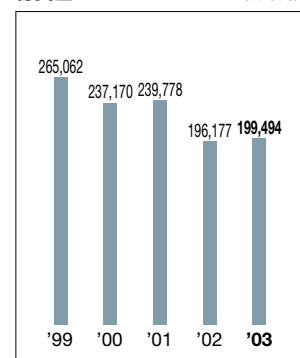
当期純利益(純損失) (百万円)



株主資本 (百万円)



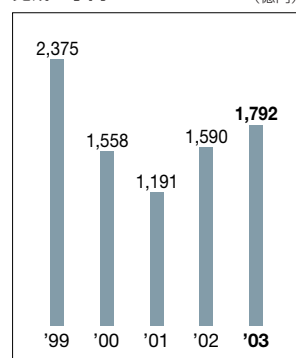
総資産 (百万円)



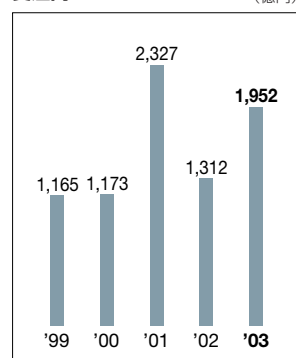
TEC at a glance

- ▶ 完成工事高は前期比12.7%増、営業利益はほぼ倍増となりました。
- ▶ 営業利益率は大幅に改善し、前期比1.2%増の3.1%となりました。
- ▶ 有利子負債残高は821億円となり、前期比104億円減少しました。
- ▶ 株式市況の急激な悪化に伴い、保有株式の評価損を計上した結果、当期純損失を計上しました。

完成工事高 (億円)

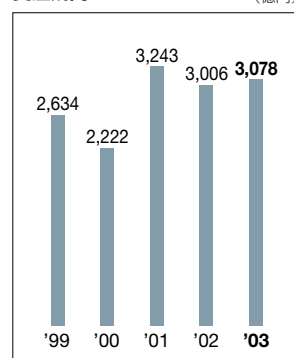


受注高 (億円)



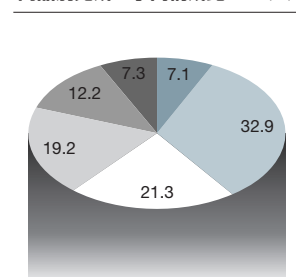
*1999年の数字は単体ベースです。

受注残高 (億円)

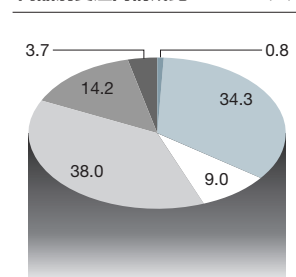


*1999年の数字は単体ベースです。

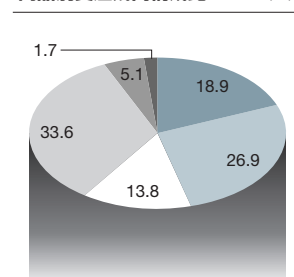
商品別完成工事高構成比 (%)



商品別受注高構成比 (%)



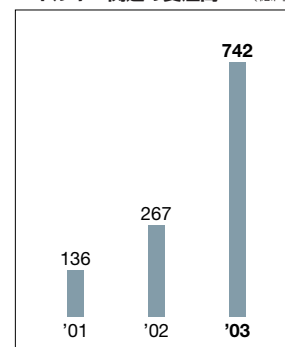
商品別受注残高構成比 (%)



- 化学肥料プラント
- 石油化学プラント
- 石油精製プラント
- エネルギー関連プラント
- 産業システム
- その他

業績	(億円)		
	'02	'03	前期比
●売上高	1,590	1,792	+202
●営業利益	30	54	+24
●当期利益	△11	△9	+2

エネルギー関連の受注高 (億円)



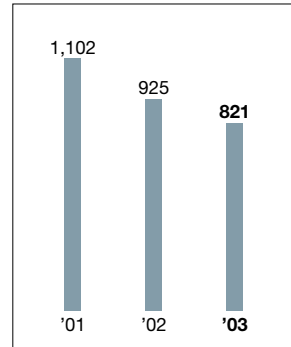
2002年度を振り返ると、受注面では受注高・受注粗利益ともに目標値を達成できました。業績面では、当期利益は期末保有株式評価損の影響を大きく受け純損失計上を余儀なくされたものの、営業利益は昨年度に比べほぼ倍額の水準となっています。2000年度より始まった3カ年の再建計画は、その実施を通じて事業構造改革、競争力強化、財務体質改善等に取り組み、新規受注と受注粗利益の確保、プロジェクトの収益向上、有利子負債の削減等において一定の成果を上げてきました。本業での業績回復基調は明らかであり、有利子負債総額もこの3年間で約4割の削減を行うことができました。今後もこの流れを継続して、2003年度から3カ年計画の中期経営計画を定め、安定経営確立に向けた取り組みを継続してまいります。

当期(2003年3月31日終了年度)の事業環境と業績

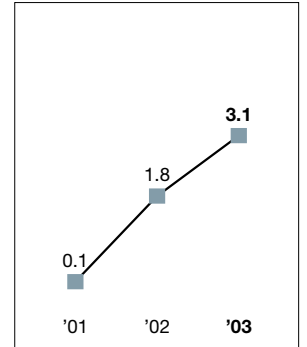
日本経済は、厳しい経済情勢のなか設備投資は下げ止まりの傾向が見られた一方、個人消費の冷え込みなど依然として景気低迷から抜け出せない状況が続きました。世界経済は、アジアでは景気に緩やかな回復が見られたものの、米国経済が減速傾向にある上に、イラク攻撃などの一部地域における不安定要因も加わり、先行きに不透明感をもたらしました。エンジニアリング市場においては、中国や中近東、中南米などで石油化学やエネルギー関連の設備投資が増加しましたが、依然厳しい受注環境が続いております。

▶ **受注状況** 当期受注高は、事業構造改革と顧客対応力の強化を図った結果、国内426億円、海外1,526億円、合計1,952億円と、目標を上回ることができました。主な受注案件としては、海外ではブラジル向けの大型ガスパイプラインや、サウジアラビア向けの世界最大のエチレンオキシド(EO)・エチレングリコール(EG)プラント、中国外資合弁向けのアクリル酸・アクリル酸エステルプラント及

有利子負債の推移 (億円)



営業利益率 (%)



びオキソアルコールプラント、インドネシア向け環境改善のための製油所近代化プロジェクトなど、国内では自社技術を活用した原薬製造マルチプラントの受注などが挙げられます。また、新エネルギー関連プロジェクトとして期待される世界初の中国向け燃料用ジメチルエーテル（DME）プラントの自社技術での受注や、国内初のルーマス法プロピレン増産技術（OCT）を適用したプラントの受注、中東における油田改修・近代化計画への参画による資源開発分野への本格参入など、今後の展開につながる受注を実現できました。

▶**業績** 完成工事高は、国内378億円、海外1,414億円、合計1,792億円で、前期比12.7%増、202億円の増収となりました。収益面では、営業利益が前期比ほぼ倍増の54億円と大幅に増えましたが、当期利益は保有株式の株式評価損を計上したことにより、9億円の純損失計上を余儀なくされました。この結果、当期末の配当は見送りさせていただくこととなりましたが、株主の皆様にはこの点何卒ご理解いただけますようお願い申し上げます。

再建計画を振り返って

2000年度に始まった3カ年の再建計画では、事業構造の改革、競争力の強化、財務体質の改善などを柱とし、「EPC*ソリューション型事業」と「eソリューション型事業」の2事業体制の確立、グローバルネットワークの強化、固定費や有利子負債の削減による体質強化、その他経営システムの改革や新人事制度の導入、グループ経営の効率化などの諸施策を実施した結果、営業利益・経常利益の黒字定着化を実現することができました。受注面では、IT不況の最中においてeソリューション事業分野で伸び悩んだものの、エネルギー分野の強化や顧客重点主義による提案型アプローチ、ソフト案件への取り組み強化を図った結果、全体的には今後の展望につながる実績を残すことができました。

*EPC: Engineering (設計)・Procurement (調達)・Construction (建設工事)の略。

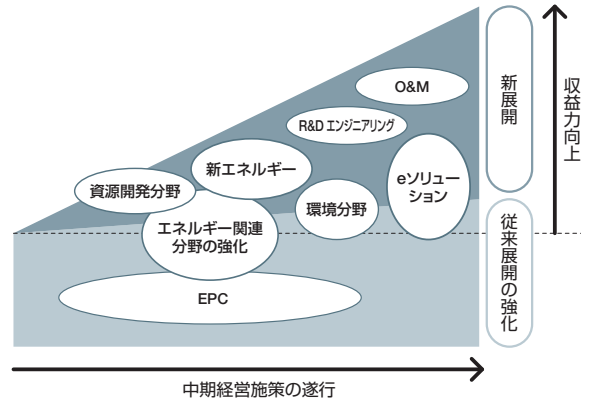
(左) ロシア、サハリン2プロジェクト契約調印式
(中) イラン、サウスピースプロジェクト契約調印式
(右) ブラジル向け大型ガス処理設備



▶**エネルギー分野での実績固め** 戦略分野のキーワードとして掲げたエネルギー分野では、受注に積極的に取り組んできた結果、LNG関連設備では、インド向けLNG受入・出荷設備の受注、2003年6月には千代田化工建設(株)との共同による世界最大のLNG液化設備、ロシア向けサハリン2プロジェクトの受注などがその成果として挙げられます。ガス処理設備では、ブラジル向けに大型プロジェクトを手がけるとともに、2003年5月には世界最大級のイラン向けガス処理設備を受注しました。ガスパイプラインの敷設工事では、ブラジルとアゼルバイジャンでプロジェクトを実施中です。新エネルギー分野では、世界初の燃料用DME設備として中国向けにDME設備やメタノール設備を受注することができました。今後も世界屈指の実績を誇る合成ガス製造技術をベースに、DME・GTLなどの新エネルギー分野で積極的な展開を図ってまいります。

▶**財務基盤の強化** 財務基盤の強化策として、キャッシュ・フローを重視した経営に取り組み、個別案件ごとの資金収支の改善や滞留債権の回収などに努め、有利子負債の削減に取り組んでまいりました。この結果、2000年3月末に1,306億円あった有利子負債は、3年間で約4割削減され、2003年3月末には821億円となりました。今年度もさらに100億円程度の削減を実施する予定です。

収益の拡大と向上に向けて



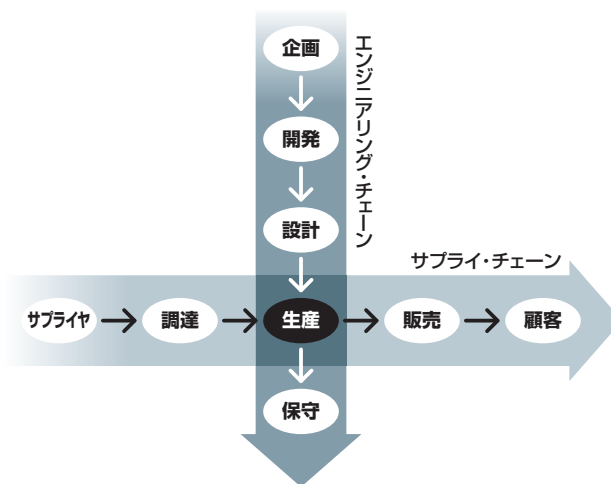
中期経営計画

中期経営計画は、今年度からの3か年を、安定経営の確立とさらなる飛躍に向けたステップアップの期間と位置づけ、経営指針と諸施策を定めたものです。その狙いは、収益力の向上と安定化を図るとともに、新規事業分野への展開を一層促し、ライフサイクル・ソリューションの提供を通じて、顧客との共存関係をより深めていきたいという点にあります。

▶EPCソリューション型事業～収益の安定化、持続化へ 当社の収益の柱である「EPCソリューション型事業」では、エネルギー関連分野を重点分野として、引き続き積極的な受注活動を展開していきます。この分野は、LNGをはじめ、ガス処理、資源開発、DME・GTLなどの新エネルギー、さらには付帯設備としてのパイプラインや発電など、関連事業とその裾野が極めて多岐にわたります。顧客の投資が継続的に行われ、事業単位での持続性も高いことから、当面の安定的な収益源として期待されます。この他、環境関連のプロジェクトにも注力してまいります。プロジェクト遂行面では、顧客ニーズの多様化により、従来の大型ターンキー型から中小・ソフト型ジョブ、さらにはコストリバーズ型や利益を顧客とシェアするインセンティブ・スキーム型など、より複合化し高度化していくジョブ形態や、複雑なアライアンス構築の要求にも柔軟に対処していく必要があります。

▶トータル・ソリューションの深化～顧客との「共創型」事業へ 「顧客の最大の満足と成功を約束するトータル・ソリューションの提供」という当社の経営理念を実現する方策の1つとして、当社では引合型のEPC請負というビジネスモデルを変革し、顧客とともに価値を創造していく「共創型」ソリューションの提供を目指します。そのためには、ニーズを的確に把握し、顧客のライフサイクル全般にわたって価値ある提案を行うことによって、顧客にとって頼りがいのあるプロフェッショナル・パートナーとなることが求められています。この一環

eソリューション型事業: 2つのバリューチェーンの最適化ニーズ



として、顧客が開発した研究所レベルの新技术を短時間で商業化規模までスケールアップするための支援である「R&Dエンジニアリング」を強化するとともに、プラントの建設を通じて培った当社の過去の実績やノウハウ、情報技術（IT）などを総合的に活用して、オペレーション・アンド・メンテナンス（O&M）分野でのサービスの提供にも一層注力してまいります。

▶**eソリューション型事業の展開～新しいビジネスモデルの構築支援** 国内での投資は依然として冷え込んでおり、受注実績は期待された伸びを示しておりませんが、企業変革のためのIT投資については、今後も増加が期待されます。エンジニアリング会社としての強みであるプロジェクトマネジメント能力や多岐にわたる専門知識を活かし、顧客が目指す新しいビジネスモデルの実現に向けての支援を続けてまいります。事業の重心を、生産系・物流系システムを中心としたサプライ・チェーン・マネジメント（SCM）ソリューションに据え、コンサルティングを通して顧客の業務改革ニーズの発掘と新規顧客の開拓を行っていくとともに、設計・調達・スケジュール管理など、EPC業務遂行過程で培われたエンジニアリング統合ソリューションを提供していきます。

▶**トランスナショナル体制～グローバルネットワークの更なる強化** 当社は、インド、韓国、タイ、マレーシアなどの海外関連会社を拠点にしたトランスナショナル（TN）体制の構築を進めてきました。これにより、エンジニアリング・リソースの確保とコスト競争力の強化が図られ、現在では各拠点を結ぶ水平分業体制が整いつつあります。今後、このTN体制をさらに充実させるとともに、当社と関係の深い各国のローカル・エンジニアリング・コントラクターとの協業促進など、グローバルネットワークの更なる強化を図ってまいります。

インド、タイ、韓国、マレーシアには、EPCプロジェクトを自己完結型で遂行できる海外関連会社があり、ルクセンブルグ、米国、韓国、中国の各拠点の活用により、グローバルに競争力ある調達が可能です。

トランスナショナル体制



▶ **人材開発と育成～人材こそ一番重要なリソース** エンジニアリング会社にとって一番重要なリソースが人材であるのは言うまでもありません。当社本体が少数精鋭集団を形成し、TN体制をベースとしたグローバルな企業集団として発展していく上で、人材の開発と育成はともに不可欠な要件です。当社は、新しい時代に即応した成果主義やインセンティブを盛り込んだ新人事制度を2003年4月より導入しました。これにより従業員の意識改革を促すとともに、マーケットに適應した人材を育成し、経営基礎の強化につなげてまいります。

今期(2004年3月期)の見通し

今期の日本経済はデフレ経済からの脱却の遅れなどの影響で不透明な状況が続き、世界経済も米国経済の先行き懸念など予断を許さない状況が続くものと見られ、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいと言わざるをえません。幸いなことに、今期の受注面では既にロシア向けサハリン2プロジェクトやイラン向けガス処理設備プロジェクトといった大型案件を受注しており、幸先の良いスタートを切ることができましたが、安定経営の確立とさらなる飛躍に向けた第一歩を踏み出す年に相応しく、積極的な営業活動を展開し、所期の成果達成に向けた取り組みを着実に実施してまいります。

私は、当社の新しい企業像を目指しながら、これからの3年間で安定的収益を生み出せる体質づくりを実践してまいります。その中心となる考え方こそ、キーワードとして掲げた「共創」です。R&DからEPC、O&Mに至るまで、顧客のビジネスについてライフサイクル全般にわたるエンジニアリングを提供し、ニーズに合った最適なソリューションを創り上げていく—つまり、顧客と一緒に新しい価値創造を追究し、トータル・ソリューションを提供することが私たちの使命です。この理念の下、株主の皆様の期待と要求に応えられる企業となるべく、一層の変革を推し進めてまいりますので、今後とも引き続きご支援いただきますよう、お願い申し上げます。



2003年6月

取締役社長

広瀬 俊彦

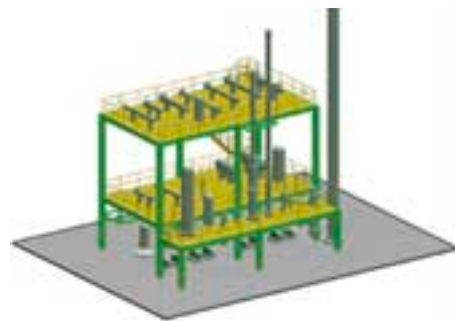
営業の概況

EPCソリューション（海外事業本部）

ガス・石油

(左) インドネシア、ブルースカイ・プロジェクト契約調印式
(中) カフジ油田近代化プロジェクト
(右) 次世代クリーンエネルギーDMEプラント

47%の割合を占めています。天然ガス関連の主な実績としては、ブラジルで天然ガス整備計画の一環として計画された南北2カ所の大型ガス・パイプライン建設プロジェクトを受注しました。また当社が目指す次世代エネルギー分野では、世界初の燃料用DME製造設備（年産1万トン）を中国向けに受注し、引き続き同客先が計画中的の日産1,350トン・メタノール製造設備にも参画することができました。一方石油関連では、インドネシアでの環境改善に向けたブルースカイ・プロジェクトの一環である製油所近代化プロジェクトを受注しました。さらに20年来の資源開発分野での経験を活かし、サウジアラビア・クウェート国境のカフジ油田近代化計画に日本のエンジニアリング会社として初めて客先のアライアンス・パートナーとして参画しました。



ビジネス環境 国内外とも受注競争の厳しい中、エネルギー関連分野においては、環境にやさしいクリーンエネルギーとして、液化天然ガス（LNG）・液化石油ガス（LPG）製造設備、出荷・受入設備、パイプラインなどへのガス関連投資が、今後も期待されます。また、石油・石油精製においても、環境規制の高まりから環境に配慮した製品製造への投資が継続されていくものと思われます。

2002年度の実績 2002年度は、天然ガスや石油などのエネルギー関連分野における営業活動を積極的に展開し、成果を上げることができました。特に天然ガス関連の受注額は前年比2.7倍の742億円となり、受注額全体に占める割合も前年の2割から4割へと倍増しました。石油精製を含めたエネルギー関連分野の受注額は919億円で、

今後の見通し 当社は、資源開発や新エネルギー分野を含むエネルギー関連分野に注力しておりますが、2003年度も既に2件の大型プロジェクトを受注しています。1つは千代田化工建設(株)とロシア企業2社とのアライアンスで取り組む世界最大規模のサハリン2プロジェクトで、当社初のLNG液化設備プロジェクトになります。一方イランにおいては、日揮(株)、イランIDRO、韓国大林産業との4社で世界最大級のガス処理設備を受注しました。本プロジェクトは、サウスパース・ガス田関連設備における初の日本企業連合受注となります。さらに今後は経験豊富な合成ガス製造技術を基にDMEなどの次世代エネルギー分野への積極的な展開を図ってまいります。

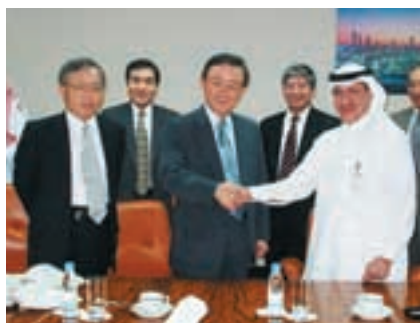
ビジネス環境 石油化学・化学分野は、中国・中近東・中南米などでは受注環境が好転しているものの、世界的には国内市場を含め依然として厳しい環境が継続しています。一方、プロピレン需要増加や省エネ・環境対応などの市場ニーズに対し、ライセンス技術であるルーマス社のプロピレン増産技術（OCT）や当社の「ACES21」尿素技術など、効率良く品質の高い製品を生み出す技術や商品が求められております。また、顧客保有の技術の早期商業化を支援するR&Dエンジニアリングへのニーズもますます高まってきています。

2002年度の実績 2002年度はエネルギー関連分野同様、石油化学・化学分野でも成果を上げることができまし

EPC ソリューション（海外事業本部）

石油化学・化学

(左) サウジアラビア、世界最大のEO・EGプラント契約調印式
(中) 中国、外資合併向けAA/AE及びOXOプラント契約調印式
(右) ドイツ、特殊ビスフェノールプラント起工式



た。石油化学関連の受注額は前年比3.5倍の670億円となり、受注額全体に占める割合も前年度の15%から倍増の30%以上となっております。主な実績としては、サウジアラビア向けに世界最大の年産63万トンのエチレンオキサイド（EO）・エチレングリコール（EG）製造設備を受注したほか、中国最初の外資合併向け年産16万トンアクリル酸（AA）・21万5,000トンアクリル酸エステル（AE）、及び年産25万トンオキシアルコール（OXO）製造設備も受注しています。また、R&Dエンジニアリングの経験を通じて日本企業の東部ドイツ投資案件である年産5,000トン特殊ビスフェノール製造設備を受注いたしました。化学分野では、プロジェクト開始が遅れていたインドネシア向け肥料プロジェクトに、2基目の実績となる「ACES21」尿素技術が選ばれ、2002年末からプロジェクトが開始されました。

今後の見通し 石油化学・化学分野においては、これまでの大規模な設備投資から、今後は高付加価値製品の製造を目指す顧客ニーズに応じた既存設備改良や新たな設備投資への需要が高まるものと思われます。そのため顧客ニーズに柔軟に対応できる技術や商品の開発に積極的に取り組み、設備の経済性を高める尿素・アンモニアなどの設備大型化や設備費低減策などを講ずるとともに、ライセンスでもある当社の優位性を活かしたR&Dエンジニアリングを事業として、さらに推進していきます。また、既存の設備の生産性向上や延命のための運転・保守（O&M）分野でも当社技術を活かしたビジネス展開を図り、R&D—EPC—O&Mとつながるトータル・ライフサイクル・ソリューションを展開してまいります。

EPCソリューション（国内事業本部）

ピレンを増産するためのルーマス社のオレフィン・コンバージョン・テクノロジー（OCT）を適用した初のプラントを受注しました。産業システム分野においては、需要が回復しつつある半導体業界の能力増強案件や飲料工場の再編に伴う設備増強案件等を受注しています。中でも当社が誇る技術の1つである「XYルータ」（配管自動切替え装置）を中心としたマルチ工場のコンセプトに基づく、和光純薬工業(株)殿向け原薬工場案件が成約に至ったことは特筆すべき点として挙げられます。一方、中国進出支援の分野では、一昨年以来の営業活動が成果を上げ始め、不織布／吸収体メーカー向け中国新工場建設案件が受注に至るなど、今後も成約の増加が期待されます。また、エネルギーソリューション分野においては、原子力



（左）和光純薬工業(株)殿向け原薬工場
（右）ボルト貯蔵施設

ビジネス環境 一般的に国内の投資は縮小の傾向にあるため、案件減少の中での受注競争は厳しさを増し、技術の差別化が一層求められる環境となっております。このような状況下、国内事業本部ではプラント・産業システム・エネルギーソリューションといった従来分野の統合によるシナジー効果の発揮と提案型ビジネスの強化により、ハードからソフトまで幅広い案件に対してきめ細かな営業展開を図ってまいりました。また、中国を中心とした海外への生産拠点シフトの動きも堅調であり、海外進出支援のビジネスチャンスは依然増加傾向にあります。

2002年度の実績 2002年度は、石油分野では設備増強改造工事の受注が中心となり、石油化学分野ではプロ

発電所の使用済燃料中間貯蔵施設用に、英国アルステック社との提携によるボルト貯蔵方式と呼ばれる乾式貯蔵技術を導入しました。以上のような活動の結果、昨年度を上回る受注を果たすことができました。

今後の見通し 2003年度は、設備増強・合理化投資計画などの顧客ニーズを確実にフォローしていくとともに、設計アライアンスやR&Dエンジニアリングなどの展開にも注力いたします。特に新規顧客の開拓には、医薬（特に原薬・中間体）・食品分野を対象に、当社が誇る技術（マルチ工場、XYルータなど）を基に注力していきます。一方、海外進出支援では引き続き案件が期待できる中国を中心に営業展開を図ってまいります。

ビジネス環境 日本経済低迷の長期化と米国経済減速の影響で、IT投資は全般的に冷え込み、単純なシステム構築案件については厳しい状況が続いています。一方、製品差別化やコスト競争力強化に向けた各企業の抜本的な業務改革を目指す動きは旺盛であり、こうした企業変革を支援するコンサルティングや変革実現への戦略的なIT構築需要は確実に増加しています。

2002年度の実績 2002年度の受注は前年度を下回ったものの、主力とするサプライ・チェーン・マネジメント（SCM）ソリューションに関して、バッテリーメーカー向けSCM改革をはじめ、システム構築のコンサルティングとソリューションを提供しています。また、当社のEPC業

eソリューション (eソリューション事業本部)



(左) (株)ユアサコーポレーション殿
バッテリー事業SCM改革
(右) 生産計画立案支援システム
「スケジュールリング孔明」

務から育まれたエンジニアリング・チェーン・マネジメント（ECM）関連では、環境設備メーカー向けのシステム納入を行いました。さらにSAP、Oracle製品や自社開発の「MCFrame」等を活用した多様なERP構築事業は、堅調に推移しています。一方、新規展開として、①金融業界向けにインターネットを介した証券フロントシステム構築の受注、②映像・配信に関する最新ストリーミング技術の国内導入、③ナレッジマネジメント用の自社開発ソリューションの提供を開始しました。

今後の見通し 当事業本部では、2003年6月よりコンサルティンググループを専門組織化して顧客の立場にたった最適な提案を行う体制を整えるとともに、これまでの

事業展開の流れを受けて、SCMとECMの両ソリューションの融合（P.6上段 図参照）と、設備を含む生産系・物流系システムへの知見・実績という強みを活かした営業展開により、顧客の新しいビジネスモデル構築ニーズに応じていきたいと考えています。その一環として、事業環境や顧客ニーズの変化を先取りした自社ソリューション商品の改良・開発を図るほか、証券マルチフロントシステムの横展開や電力業界向けの保全関連ニーズにも対応してまいります。

ネットワーク

本社および事業所

本社

〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2丁目8-1
Tel: 047-451-1111 Fax: 047-454-1800
URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>

東京本社

〒100-6007 東京都千代田区霞が関3丁目2-5
Tel: 03-3592-7411 Fax: 03-3593-0749

関西支店

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1-1
Tel: 06-6390-1101 Fax: 06-6390-1201

技術研究所

〒297-0017 千葉県茂原市東郷字富士見1818
Tel: 0475-24-4551 Fax: 0475-22-1338

海外支店・事務所

●北京

E. 7th Fl. Bldg. D, Fuhua Mansion,
Chaoyangmen North Avenue No.8,
Beijing 100027, China
Tel: 86-10-6554-4515
Fax: 86-10-6554-3212

●上海

Suite 211, CIMIC Tower 800
Shangcheng Road, Pudong Shanghai
200120, China
Tel: 86-21-5835-6500
Fax: 86-21-6876-3861/2

●ジャカルタ

Midplaza 8th Fl., Jl. Jendral Sudirman
Kav.10-11, Jakarta 10220, Indonesia
Tel: 62-21-570-6217/5154
Fax: 62-21-570-6215

●モスクワ

Room No.605, World Trade Center,
Krasnopresnenskaya Nab., 12, Moscow
123610, Russia
Tel: 7-095-258-2064/1504
Fax: 7-095-258-2065

●ソウル

Toyo Bldg. 677-17, Yeoksam-1Dong,
Kangnam-ku, Seoul, 135-081, KOREA
Tel: 82-2-557-7098
Fax: 82-2-539-5867

●テヘラン

No.4 Sixth Street, Ahmad Ghasir Ave.
(Ex. Bokharest), Tehran, Iran
Tel: 98-21-873-8414
Fax: 98-21-873-2642

主要な子会社および関連会社

国内

●(株)テックエステート

不動産の所有および貸借、管理の受託、各種事業用地の開発
〒275-0026 千葉県習志野市谷津7丁目7-1
Tel: 047-470-8381 Fax: 047-474-7381

●(株)サンテック

不動産の取得、管理、売買および各種技術サービスの請負
〒273-0005 千葉県船橋市本町2丁目2-7
Tel: 047-433-4511 Fax: 047-433-4593

●東洋ロジスティクス(株)

海上運送業、物流システムの開発、販売および包装、
運搬等に関する請負
〒273-0005 千葉県船橋市本町2丁目2-7
Tel: 047-495-7111 Fax: 047-495-7112

●テック ソフト アンド サービス(株)

技術者および事務要員の派遣、人材紹介、翻訳・通訳
〒273-0005 千葉県船橋市本町7丁目11-5
Tel: 047-425-8461 Fax: 047-425-8464

●(株)テクノフロンティア

各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
〒273-0005 千葉県船橋市本町7丁目7-1
Tel: 047-422-8123 Fax: 047-422-8145

●テック航空サービス(株)

旅行業、保険代理業
〒104-0061 東京都中央区銀座2丁目6-7
Tel: 03-3564-0130 Fax: 03-3564-0530

●東洋ビジネスエンジニアリング(株)

システムエンジニアリング、
コンサルティングおよび情報通信技術事業
〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2丁目6-3
Tel: 047-454-1261 Fax: 047-454-1145

●(株)千葉データセンター

各種情報処理サービス
〒263-0016 千葉県千葉市稲毛区天台6丁目5-3
Tel: 043-284-3611 Fax: 043-284-3533

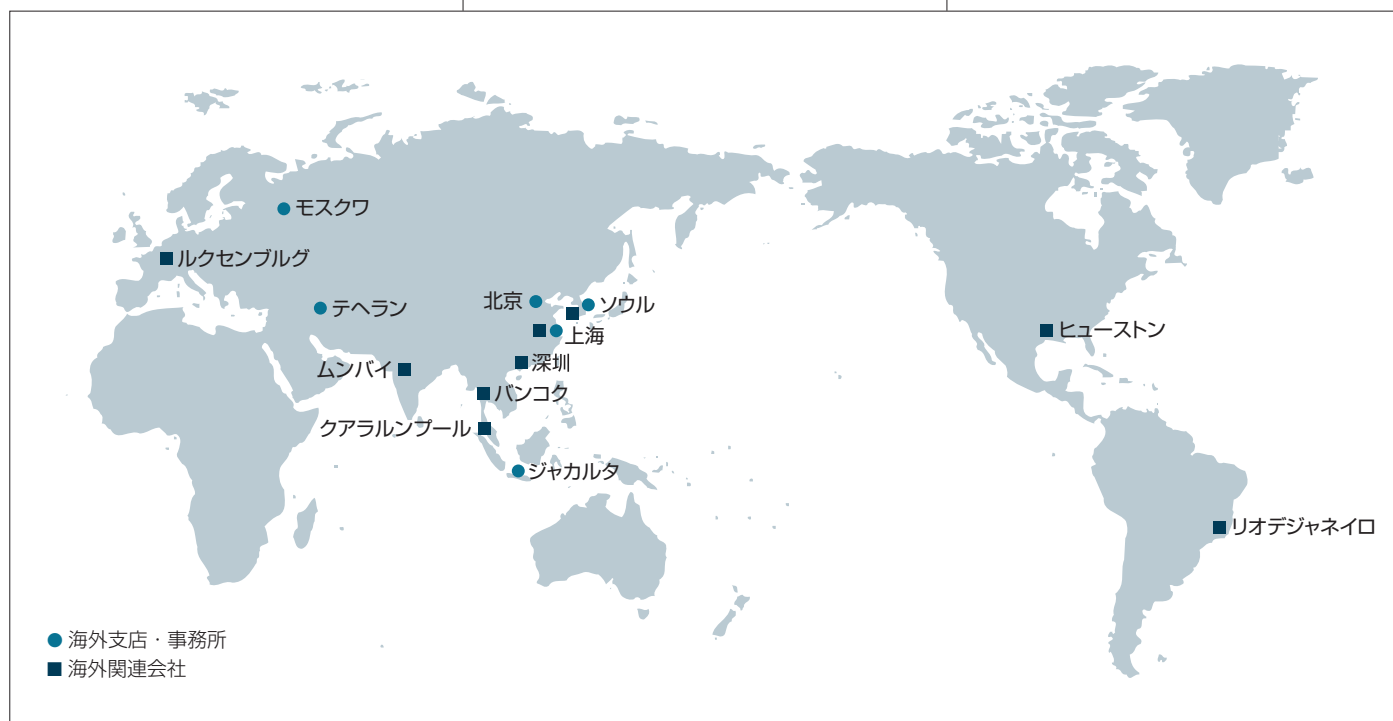
●ティーエイアンドシー(株)

経理業務の受託、会計システムの開発支援、
経理・経営に関するコンサルティング
〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2丁目8-1
Tel: 047-454-1690 Fax: 047-454-1289

海外

■International Procurement & Service Corporation

欧州製機器資材の買付、販売
25, Route d'Esch, L-1470, Luxembourg
Tel: 352-497511
Fax: 352-487555



役員一覧

*は代表取締役

■ Toyo U.S.A., Inc.

各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
1155 Dairy Ashford, Suite 805,
Houston, TX 77079, U.S.A.
Tel: 1-281-496-4448
Fax: 1-281-496-5149

■ Toyo do Brasil Ltda.

各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
Praia de Botafogo, 228-Sala 801C-Ala
B, Botafogo, 22359-900, Rio de Janeiro-
RJ, Brazil
Tel: 55-21-2551-1829
Fax: 55-21-2551-2048

■ Toyo Engineering Corporation (China)

各種産業設備の設計、機器調達、建設に係るコンサルティング
Suite 211, CIMIC Tower 800
Shangcheng Road, Pudong Shanghai
200120, China
Tel: 86-21-5835-6500
Fax: 86-21-6876-3861/2

■ Toyo Engineering India Limited

各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
"Toyo House", L.B.S. Marg, Kanjurmarg
(West), Mumbai-400 078, India
Tel: 91-22-2579-9001
Fax: 91-22-2579-9061/2

■ Toyo Engineering Korea Limited

各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
Toyo Bldg. 677-17, Yeoksam-1Dong,
Kangnam-ku, Seoul, 135-081, Korea
Tel: 82-2-2189-1619
Fax: 82-2-2189-1891

■ East Net Co., Ltd.

コンピュータシステムソフトウェアの開発、
関連するコンサルティング
4th fl. Strength Bldg. Gao Xin Ave. 1.S.,
South, Hi-Technology Industry Zone,
Shenzhen 518057, China
Tel: 86-755-2698-2126
Fax: 86-755-2698-2130

■ Toyo Thai Corporation Ltd.

各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
22nd fl., Serm-Mit Tower, 159 Soi Asoke,
Sukhumvit 21 Road, Bangkok 10110,
Thailand
Tel: 66-2-260-8505
Fax: 66-2-260-8525/6

■ Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd.

各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導
Suite 25.4, 25th fl., Menara Haw Par,
Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala
Lumpur, Malaysia
Tel: 60-3-2078-5796
Fax: 60-3-2078-5798

(2003年6月現在)

取締役社長	広瀬 俊彦*
取締役副社長	尾崎 利幸*
取締役専務執行役員	大神 正俊*
取締役常務執行役員	緒方 義孝 蒲生 邦道* 山田 豊* 須田 桂二 村地 卓一 津矢田 邦明 西郷 尚史
常任監査役	小柴崎 正義(常勤)
監査役	岡部 滋(常勤) 子安 龍太郎 永田 雄志

(上記取締役は執行役員を兼務しております。)

専務執行役員	牧野 功
常務執行役員	寺園 道雄
執行役員	大倉 攻 朝倉 義昭 植木 秀司 市川 勲 鈴木 正博 副島 憲二 若月 健 西原 一臣 溝口 義秋 太田 宏明

(2003年6月現在)

株主メモ

設立:

1961年

従業員数:

975名

営業品目:

■一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、社会開発、高度生産システム、物流、宇宙、医薬、バイオ、環境その他に関わる各種産業プラントの研究・開発、協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導 ■システムエンジニアリングその他ソフトウェアの取得、開発および販売 ■各種装置の設計・据付 ■諸工事

資本金:

13,017,678,851円

発行済株式総数:

175,692,539株

株主総数:

19,216名

株主の所有者別分布状況:

金融機関・証券会社	12.16%
個人	36.95%
外国人・外国法人	1.53%
その他法人	48.92%
その他	0.44%

株主の所有数別分布状況:

100万株以上	52.40%
50万株以上100万株未満	3.02%
5万株以上50万株未満	10.28%
5千株以上5万株未満	22.00%
5千株未満	12.30%

国内上場証券取引所:

東京

株式名義書換代理人:

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

(2003年3月現在)

